#13

流域治水の自分事化検討会 🤝



- ✓ 住民や民間企業等のあらゆる関係者が、流域治水の取組を持続的・効果的に進めるための普及施策について検討するため、様々な専門分野の有識者による検討会を令和5年4月に設置し議論
- ✔ 同年8月には流域治水の推進に向けた普及施策の体系化と行動計画を策定

印北 乗車車 【検討会アドレス】

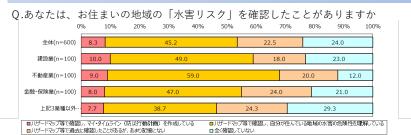
【検討会アドレス】https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai blog/suigairisk2/index.html

✓ 水災害対策に関するアンケート調査によれば、<u>「流域治水」について内容を含め</u> よく知っていると答えた方は、2割程度。また、7割以上がハザードマップ等に より水害リスクを確認しているものの、マイ・タイムラインの作成は、1割弱。

⇒水災害リスクを確認している人は多いが、実際の行動に結びついていない現状。



- ■「流域治水」について、その内容を含めよく知っている
- ■「流域治水」という言葉を、見たり聞いたりしたことがある
- ■「流域治水」について、全く知らない



方向性

✓ 水災害の意識の高まりを実際の行動につなげていく「自 分事化」を推進。認知と行動のギャップを埋めていく。



⇒自分事化の機会創出に向けた、自発的な取組を促す 、施策(行政からの働きかけ)を検討 水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす 流域治水の自分事化検討会

≪委員≫

伊東 香織 岡山県 倉敷市長

今若 靖男 全国地方新聞社連合会 会長

(山陰中央新報社 取締役東京支社長) 加藤 孝明 東京大学生産技術研究所 教授

I脉 多奶 - 宋尔入于土庄汉州明九州 — 教1 、沙 伤世 - 富吉亚克思桑法 |

小池 俊雄 国立研究開発法人

土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター長河野 まゆ子 株式会社 J T B 総合研究所 執行役員 地域交流共創部長

指出 一正 株式会社 sotokoto online 代表取締役

佐藤 健司 東京海上日動火災保険株式会社 公務開発部 次長

佐藤 翔輔 東北大学災害科学国際研究所 准教授

下道 衛 野村不動産投資顧問株式会社 執行役員 運用企画部長

知花 武佳 政策研究大学院大学 教授

中村 公人 京都大学大学院農学研究科地域環境科学専攻 教授 松本 真由美 東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 客員准教授

矢守 克也 京都大学防災研究所 教授

吉田 丈人 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授



(オンライン参加)



第1回検討会の様子(会場参加)

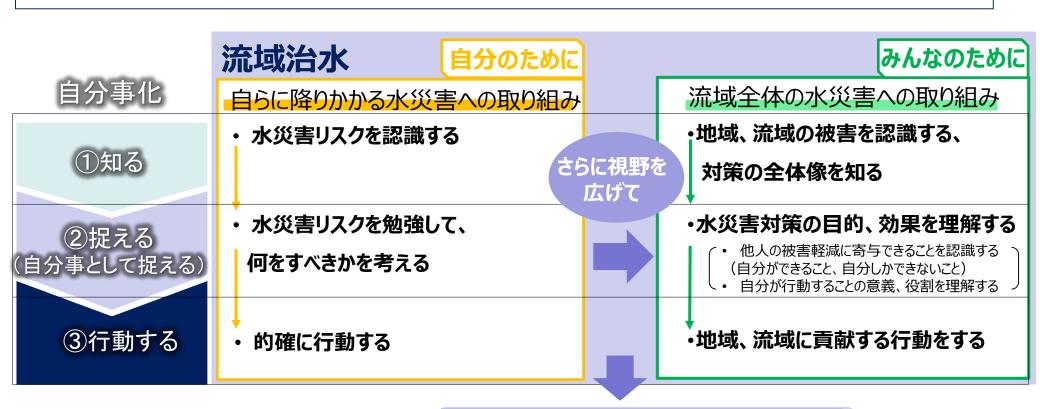
第1回:令和5年4月28日(金)10時-12時

- ・流域治水の自分事化に向けた論点整理、取組事例の紹介、今後の進め方について
- 第2回:令和5年5月25日(木)13時-15時
- ・委員からの取組事例紹介、とりまとめ骨子(施策の体系化、行動計画、新規施策)
- 第3回:令和5年6月19日(月)15時-17時
- ・とりまとめ案(施策の体系化、行動計画、新規施策)



水災害を自分事化し、総力を挙げて流域治水に取り組む

 住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、 さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させる ことで、流域治水の取り組みを推進する。



持続的な発展、ウェルビーイング

総力戦の流域治水をめざして

※社会がスローダウンすると自分事と感じる。 (計画運休、休業、道路の通行止めなど)

-1. 背景(流域治水の推進)

bv ALL の流域治水

2℃の気温上昇時、洪水ピーク流量は 2割増(4℃上昇時4割増)。河川区域 の対策だけでは対応できない。

流域のみんなで、自然、産業を含め文 化として治水に取り組む。



- ◎持続的に開発しつつも社会的 機能を維持しながら災害に備え る二刀流方式
- 〒300 ○人と人、自然と人、自然と 自然のつながり
- ◎流域を俯瞰した取り組み (山川海全部含めて流域治水)

● 気候変動緩和の取り組みも流域治水

2. 課題

・流域治水の広報

・リスク情報等の提供

水災害リスクの自分事化

住民や企業などが自らの水災害リスクを認識 し、自分事として捉え主体的に行動する。

流域全体の水災害への取り組みへ

水災害から自身を守ることからさらに視野 を広げて、地域、流域の被害や水災害対策 の全体像を認識し、自らの行動を深化させ ることで、流域治水の取り組みを推進する。 ※流域治水に取り組む主体を増やす (自分のためにから、みんなのために)



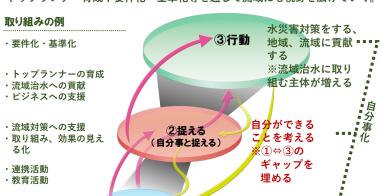
流域治水を推進する上で、自分事と捉えることが課題

3. 流域治水に取り組む主体を増やすための取組方針

大局的には①知る→②捉える(自分事と捉える)→③行動の流れを作り、取り組みの幅を広げ、 トップランナー育成や要件化・基準化等を通して流域にも視野を広げていく。

水災害リスク、

流域治水を知る



1)知る

意識の醸成を図

国民運動、

日本の文化に日々の生活の中で水害、

防災のことが意識され、 全国的に水災害リスクの 自分事化が図られ、その 視野が流域に広がり、 社会全体が防災減災の質 を高めるとともに、持続 的に発展していく。

4. 施策を進めていく上での着眼点と具体策

〇 具体施策

(1) 知っている人を増やすことと伝え方の工夫

- ◎気象条件を伝えるなど他人事化できない状況を定着
- ◎取り組みを促す相手の特性に応じて伝え方を工夫
- ◎インフラツーリズムとの連携など、知る機会を増やす
- ※ネガティブなことをおしゃれに、楽しいことを伝える。 住民自らのモニタリング

(2) 自分事化の機会創出と手段

- ◎防災教育(住民自ら記憶を伝える、行動を学ぶ)
- ◎水害伝承 (記憶の風化を防ぎ教訓を伝える)
- ◎学べるコンテンツ(ウェブ、既存メディア活用)
- ◎補助金、税制優遇等の支援
- ◎防災関連ビジネスの推進、取り組みのアピール
- ◎社会を良くしたいという動機、SDGs
- ◎取り組みの位置づけ、効果可視化(デジタル活用)

地域 個人

拡充·閲覧周知

〇 防災教育の推進(既存施策)

地域 ┃ 個人 ┃ 企業・団体

○ 流域治水ロゴマーク、ポスター

河川空間の利活用を通した意識醸成

○ ダイナミックSABO ○ はまツーリズム推進

○ 危機管理水位計、簡易カメラ、浸水センサー等の

○ 流域治水の日、週間

○ SNS等での情報発信

○インフラツーリズムとの連携

地域・企業・団体

- ○地域に貢献する水防活動への参画
- ○流域治水オフィシャルサポーター制度
- 防災・減災ビジネスの推進 (オープンデータ活用)
- 企業・団体
- デジタルテストベッド

(3) 自分事化を促す相手の把握と絞り込み(発信側と受け手側の例)

- ◎キーパーソンのタイプ(盛り上げ、自然環境、 研究開発、危機意識)+河川ごとの特徴
- ◎リーダーの育成
- (防災士、気象予報士等との連携等)
- ◎インフルエンサー活用

- ◎防災教育に取り組む子供と家族
- ○高齢者、災害弱者、若年層
- ◎リソースが不足している企業.
- 建設分野他企業
- ◎地域のコミュニティ
- ○金融関係機関

(4) 主体的な取り組みが進むための環境整備

企業・団体 個人

- 〇 共有プラットフォーム(全国流域治水MAP) 1)取り組みを実行する仕組みづくり ◎きっかけは様々(河川の利用や生熊系保全の取り組みから始めることも)
- ◎課題の把握、取組事例の共有と分析、人と人をつなぐ仕組みの構築
- 2) 社会のモードチェンジ
- ◎ポジティブな情動、同調圧力も ◎国からの情報発信による環境整備から

(5)持続的に流域治水を推進

- ◎トップランナーの育成
- ◎防災教育を通じて流域に視野を広げる
- ◎農業・農村地域での取り組み
- (水を貯めることに対する農家と水管理組織の合意形成、 防災対策と農村コミュニティ機能の相互依存的発展)
- ※各水系の流域治水プロジェクト等への反映とフォローアップ

個人 企業・団体

- ○表彰制度(流域治水大賞)
- ○円滑な避難を支援する人材育成(ファシリテーター 派遣の仕組み)
- 気候変動リスク開示における民間企業の取り組み の支援(TCFD)
- ○防災教育に関する素材提供
- 水害伝承に関する情報(コンテンツ)の普及・拡大



5. 施策体系(目的、狙い)

- 特に企業に特化したもの

トップランナーの育成

- ○地域、個人にとってモデルとなる取り組みが増える
- ○企業の水害リスクに関する情報開示、対策が進む
- ※流域に視野が広がり、流域治水に取り組む主体が増える

教育活動

- 流域治水を自分事と捉え、具体的に 取り組もうとする人が増える
- ・地域の既往水害を知る
- ・水害への備えの必要性を理解する
- ・具体的な備えの仕方を学び、備える
- ・家族と一緒に水害について考え、備える
- ・地域の流域治水関連の取り組みに参加する
- ・地域の河川、自然への理解が深まる

流域対策への支援

○ 自衛水防をはじめ、 流域治水に関す る取り組みが進む

ビジネスへの支援

要件化·基準化

大雨時に避難する人、避難を支援

○ 水害に対する安全度が高まる

流域治水への貢献

される人が増える

○ 流域治水が持続的に

進む仕組みが整う

○ 防災関連市場が 活性化し、参入企 業が増えることで 水害対策が進む

流域治水の広報

連携活動

○ダム、砂防等イン

フラの役割、メカ

ニズムが伝わる

- 流域治水の背景、必要性、 意義を知っている人が増える
- 地域のリスクを知ろうとする 人が増える
- 取り組みの機運が醸成される

○地域のリスクを知ろうとする人が増える

- ・地域の具体的な水害リスクを知る

リスク情報等の提供

- ・日々の生活の中で水害を意識する
- ・具体的な対策の必要性、取組内容を理解する

取り組み・効果の見える化

○流域治水のメカニズム、 効果を理解する人が増え、 行動につながっていく

流域治水が文化となることで、地域の安全度が 高まり、産業の持続可能性が高まる。投資価値 も高まる。

1)知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について 知る機会を増やしていく。

2自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がる きっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよ う、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む 主体が増える



5. 施策体系

細字:既存施策 太字:新規施策

自発的な取り組み を促す施策

(一)特に企業を対象と した施策



要件化·基準化 円滑な避難を支援する人材育成 ぎる 基準化、検査・ ○ 表彰·認定制度(流域治水大賞·水害伝承活動) 流域にも視野を広げ トップランナーの育成 摘発(罰則) ○ 気候変動リスク開示における民間 ₹MS金融·補助金· 企業の取り組みの支援 (TCFD) 支援の要件化 流域治水への貢献 〇マイタイムラインの普及 教育活動 **学**》了水災害対策 O自衛水防や上下流連携の推進 訓練の促進 ○ 水防協力団体制度 水害伝承に関する情報 連携活動 ○流域治水オフィシャル (コンテンツ)の普及・拡大 サポーター制度 (自分のためにも、 ○インフラツーリズムとの連携 ○防災教育に関する素材提供 ○ダイナミックSABOプロジェクト ○ 未来の防災に資する人材育成 流域対策への支援 ビジネスへの支援 O環境教育 O財政支援 ○ 防災・減災ビジネス ○ 防災教育 (学校教育での防災意識向上) (補助金・税制優遇等) リスク情報等の提供 の推進(オープン Oイベント等への参画 O技術的支援等 データ活用) みんなのためにも 流域治水の広報 (手引き・ガイドライン等) ○ 危機管理水位計、簡易カメラ 浸水センサー等の拡充・閲覧周知 ○流域治水ロゴマーク、ポスター 取り組み・効果の見える化 不動産取引時の重要事項説明 ○流域治水の日、週間 〇水害リスクマップ 〇流域治水施策集等 ○共有プラットフォーム(全国流域治水MAP) ○河川空間の利活用を通した Oまるごとまちごとハザードマップ ○ デジタルテストベッド 意識醸成 〇ハザードマップポータルサイトの周知 流域治水プロジェクト等への反映と ○SNS等での情報発信 (ユニバーサルデザイン化) フォローアップ 流域治水に取り組む

1)知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について 知る機会を増やしていく。

2自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がる きっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、 個人、企業・団体の行動を誘発していく。

主体が増える